

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 03 子育て環境の充実

主管課 子育て支援子ども家庭課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口（0～14歳まで）が、人口構成比で2.4%と前年度より0.4ポイント低下しており、少子化傾向は継続している。 ・ひとり親家庭については、児童扶養手当受給世帯数が前年より増加しており、中でも母子家庭の経済的な安定を図るためには、就労自立支援についての制度利用の促進の必要がある。 ・核家族が中心の子育て世帯が近隣・地域からの孤立により、子育ての情報や支援制度の利用に繋がりにくくなる側面がある。退職世代などの子育て経験豊かな年代の方々の地域協力により支援策の充実を図る必要がある。 ・子育て世帯の就労時間等による延長保育や緊急な子ども預かりなど多様化するニーズへの対応が求められている。 ・国では、幼保一元化等の新たな次世代育成支援の仕組みとして「子ども・子育て新システム」構築の検討が進められている。 ・計画的な子育て支援施策の指針として「江別市立保育園の整備と運営等に関する計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の孤立化を防ぎ、支援事業が展開しやすい環境をつくるために、退職世代を含めた高齢者等の子育てに関する知識、経験に基づく支援への参加など、地域社会全体による子育て支援の意識の醸成と支援体制の構築。 ・子育て世帯の共働きなどの就労形態による、子どもの延長保育、病児・病後児保育を含めた緊急な子どもの一時預かりなどの多様な子育てニーズへの対応に向けた、子育て支援事業の展開。 ・母子家庭の経済的な安定が、家庭生活における健全な子育て環境に結びつくよう、母子家庭の生活安定に向けた、貸付制度や就労自立支援などを目指した事業の利用促進。

施策の目的

子育て環境を充実させることで、全ての子どもたちが健やかに育ち、また就業と子育ての両立ができ、安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・健やかに子どもが育てられる
- ・就業と子育てが両立できる

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
子育てしやすいと思う保護者の割合	%	57.4	64.0	-		↗
次世代育成支援サービスの延べ利用者数	人	59,031	58,366	60,615		65,000

施策の達成状況 (22年度)

子育て環境に関する意識は、子育て世帯を取り巻く雇用・経済環境などの社会的要因と密接な関連にあり、合計特殊出生率は全国で1.39(前年1.37)、北海道は1.21(同1.19)と前年を上回ったものの、北海道は全国で下位から2番目であり、少子化傾向に大きな歯止めがかかった状況にはない。平成22年度における施策の状況は、認定こども園の開設による保育園の待機児童解消を目指した事業、保護者の急用による夜間の時間帯の子どもの預かりに対応する子育て夜間看護等(トワイライトステイ)事業などを新たに展開した。しかしながら、保護者が求職中の保育や病後・病後児保育への対応など、就労と子育ての両立に向けた事業の更なる充実が求められている。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータル(千円)	3,421,177	4,735,686	4,952,898
事業費(千円)	2,752,018	4,094,190	4,302,107
人件費(千円)	669,159	641,496	650,791

01 地域子育て支援の充実

基本事業の目的

身近なところで子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができるようにします。また、支援を必要とする子どもや家庭に対して、地域を中心としたネットワークを構築することで孤立を防ぎ、支援機関の連携を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民、子育て関係機関

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができる。
- ・支援を必要とする子どもや家庭に対して、孤立を防ぎ、支援機関の連携を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地域子育てサービスの利用者数	人	16,400	14,871	15,849		17,000
家庭児童対策地域協議会参加延人数	人	202	199	155		300

基本事業の達成状況 (22年度)

地域子育てサービスの利用者数は、昨年度に比べ1,000人程度の利用者数の増となっており、今後も利用者に向けたPRや多様化する子育てニーズの把握に努めながら事業を企画・推進していく必要がある。
家庭児童対策地域協議会については、会議の開催回数が減少していることに伴い、参加延べ人数の減少の状況となっている。会議に参加する関係団体から、常に複数の人数の参加を依頼し、円滑な連携体制の確立を図るよう取り組みを進めたい。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,013,110	366,935	252,631
事業費(千円)	953,114	314,303	196,584
人件費(千円)	59,996	52,632	56,047

02 未就学期児童への支援

基本事業の目的

子どもたちが、幼児教育や保育等を受ける機会の充実を図ります。また、サービスの多様化、充実を図ることで安心して子どもを預け働けることができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、保護者、幼稚園、保育所等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・幼児教育や保育等を受ける機会の充実とサービスの多様化、充実を図ることで子どもを預け、働くことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
幼児教育・保育サービス利用率	%	53.5	54.6	55.7		55.0
保育所待機児童数	人	7	9	10		0

基本事業の達成状況 (22年度)

幼児教育・保育サービスの利用率は55.7%と、後期目標の55.0%を達成する状況となった。
また、待機児童数については、認定こども園の1施設を新設したものの待機児童は微増している。少子化が進展する中においても、女性の就労機会も増えており、引き続き待機児童の解消に向けた取組とともに国の動向を見極めながら「江別市立保育園の整備と運営等に関する計画」に基づき施設整備の取り組みを進める。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,617,530	1,808,666	1,693,647
事業費(千円)	1,066,706	1,274,933	1,154,137
人件費(千円)	550,824	533,733	539,510

基本事業の目的

地域の中でいろいろな人たちとの交流や支援のもと、児童が安全に過ごすことができる育成環境を整えます。

対象 (誰を対象とした指標か)

児童、保護者等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・児童が安全に過ごすことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
放課後児童会・児童クラブ待機者数	人	23	0	0		0
児童センター利用者数	人	68,980	57,971	49,875		70,000

基本事業の達成状況 (22年度)

放課後児童会・児童クラブ待機者数については、年度当初に定員を上回る入会希望があっても受け入れが可能であれば、年度当初からの入会を認めることとしたことにより、前年同様、待機者が発生しなかった。児童センターに併設されている児童クラブのうち一つが、他の放課後児童会へ移行中であること、また、インフルエンザ等の流行による学年・学級閉鎖や記録的な大雪による集団下校などにより、児童センター利用者数は減少傾向となった。今後とも、放課後の児童の居場所の確保に努め、取り組みを進める。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	138,448	136,322	137,308
事業費(千円)	128,489	126,650	127,940
人件費(千円)	9,959	9,672	9,368

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			